

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	3,022,899	3,177,323	実質収支比率	2.6	4.9		
市町村名	佐井村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	2,955,843	3,091,823	経常収支比率	85.2	87.6		
人口	22年国調(人)	2,422	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	67,056	85,500	標準財政規模	(※1)	(91.5)	(94.8)		
	17年国調(人)	2,843			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	×	23,621	6,499	財政力指数	1,649,605	1,616,168		
	増減率(%)	-14.8			近畿	×	実質収支	×	43,435	79,001	公債費負担比率	0.11	0.11		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	2,472	区分	17年国調	284	中部	×	単年度収支	-35,566	26,189	健全化判断比率	18.2	17.2		
	22.03.31(人)	2,494		12年国調	284	過疎	○	積立金	65,033	74,737	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.9		第1次	297	山振	○	繰上償還金	-	50	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	135.03		第2次	25.4	19.8	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	17.0	19.7		
人口密度(人/km ²)	18			331	555	指数表選定	○	実質単年度収支	29,467	100,976	将来負担比率	61.7	88.2		
世帯数(世帯)	988			28.3	38.7			基準財政収入額	152,660	155,788	資金不足比率(※3)				
職員等の状況								基準財政需要額	1,475,267	1,450,900					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等	193,418	198,403					
	市区町村長	1	5,180	一般職員	40	125,160	3,129	経常経費充当一般財源等	1,408,886	1,425,854					
	副市区町村長	1	4,656	うち消防職員	-	-	-	歳入一般財源等	2,129,154	2,400,564					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	2	6,742	3,371	地方債現在高	2,601,131	2,732,745					
	教育長	1	4,400	教育公務員	-	-	-	うち公的資金	2,037,045	2,098,617					
	議会議長	1	2,421	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	167,135	946					
	議会副議長	1	2,016	合計	40	125,160	3,129	収益事業収入	-	-					
	議会議員	6	1,926	ラスパイレス指数			94.9	土地開発基金現在高	1,294	1,293					
									積立金現在高	252,909	187,876				
									財政調整基金	164,609	124,920				
								減債基金	687,104	664,100					
								その他特定目的基金							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	一部事務組合下北医療センター	(15)	佐井村漁業協同組合
		(3)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	下北地域広域行政事務組合		
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)		
		(5)	老人保健特別会計			(11)	青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)		
						(12)	青森県市町村総合事務組合		
						(13)	青森県交通災害共済組合		
						(14)	青森県市町村職員退職手当組合		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	155,226	5.1	155,226	10.1	普通税	155,226	100.0	-	
地方譲与税	12,468	0.4	12,468	0.8	法定普通税	155,226	100.0	-	
利子割交付金	429	0.0	429	0.0	市町村民税	58,231	37.5	-	
配当割交付金	113	0.0	113	0.0	個人均等割	2,640	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	31	0.0	31	0.0	所得割	50,070	32.3	-	
地方消費税交付金	23,849	0.8	23,849	1.5	法人均等割	2,822	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,699	1.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	80,536	51.9	-	
自動車取得税交付金	3,126	0.1	3,126	0.2	うち純固定資産税	69,771	44.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,741	2.4	-	
地方特例交付金	4,679	0.2	4,679	0.3	市町村たばこ税	12,718	8.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,750	0.1	3,750	0.2	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	929	0.0	929	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,497,353	49.5	1,322,607	85.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,322,607	43.8	1,322,607	85.9	目的税	-	-	-	
特別交付税	174,746	5.8	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,697,274	56.1	1,522,528	98.9	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	1,366	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	11,509	0.4	171	0.0	水利地益税等	-	-	-	
手数料	8,187	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	441,651	14.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	155,226	100.0	-	
都道府県支出金	261,228	8.6	-	-					
財産収入	12,094	0.4	2,308	0.1					
寄附金	393	0.0	-	-					
繰入金	32,923	1.1	-	-					
繰越金	45,999	1.5	-	-					
諸収入	305,675	10.1	13,933	0.9					
地方債	204,600	6.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	114,000	3.8	-	-					
歳入合計	3,022,899	100.0	1,538,940	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	98.2	90.2	97.2
(%)	年	市町村民税	97.0	88.5	95.9
		純固定資産税	98.6	88.3	97.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	576,406	実質収支	729
病院	297,295	再差引収支	-7,231
下水道	84,517	加入世帯数(世帯)	541
簡易水道	52,825	被保険者数(人)	1,062
上水道	-	被保険者	77
国民健康保険	41,297	1人当り	123
その他	100,472	保険税(料)収入額	271
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	39,823	1.3	-	39,823
総務費	805,166	27.2	309,595	576,461
民生費	370,543	12.5	19,508	275,925
衛生費	557,110	18.8	-	322,405
労働費	9	0.0	-	9
農林水産業費	335,271	11.3	182,956	87,437
商工費	40,097	1.4	2,084	18,333
土木費	134,691	4.6	69,090	114,883
消防費	114,727	3.9	16,559	97,493
教育費	161,414	5.5	41,801	140,652
災害復旧費	7,771	0.3	-	1,828
公債費	389,221	13.2	-	386,849
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,955,843	100.0	641,593	2,062,098

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	854,541	28.9	769,996	745,518	45.1
人件費	370,214	12.5	352,680	334,441	20.2
うち職員給	209,486	7.1	195,002	-	-
扶助費	95,106	3.2	30,467	24,228	1.5
公債費	389,221	13.2	386,849	386,849	23.4
内 元利償還金	385,347	13.0	382,975	382,975	23.2
内 一時借入金利子	3,874	0.1	3,874	3,874	0.2
その他の経費	1,451,938	49.1	1,042,470	663,368	40.1
物件費	362,033	12.2	297,167	216,289	13.1
維持補修費	23,609	0.8	22,013	12,143	0.7
補助費等	422,520	14.3	372,611	286,215	17.3
うち一部事務組合負担金	231,244	7.8	228,287	228,192	13.8
繰出金	279,111	9.4	256,097	148,721	9.0
積立金	116,825	4.0	94,462	-	-
投資・出資金・貸付金	247,840	8.4	120	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	649,364	22.0	249,632	-	-
うち人件費	14,637	0.5	9,990	-	-
普通建設事業費	641,593	21.7	247,804	-	-
うち補助	380,374	12.9	68,940	-	-
うち単独	225,194	7.6	176,439	-	-
災害復旧事業費	7,771	0.3	1,828	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,955,843	100.0	2,062,098	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 青森県佐井村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,023	2,956	67	43	33	2,601	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等							実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形収支）	資金対価額/不足額（実収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	433	432	1	1	41	0	0	-	
2 介護保険特別会計	275	261	14	14	48	0	0	-	
3 後期高齢者医療特別会計	29	29	0	0	18	0	0	-	
4 老人保健特別会計	0	0	0	0	0	0	0	-	
5 簡易水道事業特別会計	103	103	0	-	53	497	352	-	法非適用企業
6 下水道事業特別会計	176	176	0	-	85	1,241	1,153	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等									連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形収支）	資金対価額/不足額（実収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 一般事務組合下北医療センター	6,501	10,677	▲4,176	▲4,176	0	7,776	14	
2 下北地域広域行政事務組合	6,471	6,417	54	54	0	6,204	261	
3 青森県後期高齢者医療広域連合（一般会計分）	502	481	21	21	0	0	0	
4 青森県後期高齢者医療広域連合（特別会計分）	140,036	136,879	3,157	3,157	0	0	0	
5 青森県市町村社会事務組合	790	770	20	20	0	0	0	
6 青森県交通災害共済組合	212	196	16	16	0	0	0	
7 青森県市町村職員退職手当組合	14,060	12,980	1,080	1,080	0	0	0	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補填に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 佐井村産業協同組合	9	113	0	6	332	202	202	20	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県佐井村

人口	2,472人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	135.03 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,022,899千円	実質公債費比率	17.0 %
歳出総額	2,955,843千円	将来負担比率	61.7 %
実質収支	43,435千円		
標準財政規模	1,649,605千円	市町村類型 (年度毎)	H18 I-O H19 I-O H20 I-O H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	2,601,131千円		

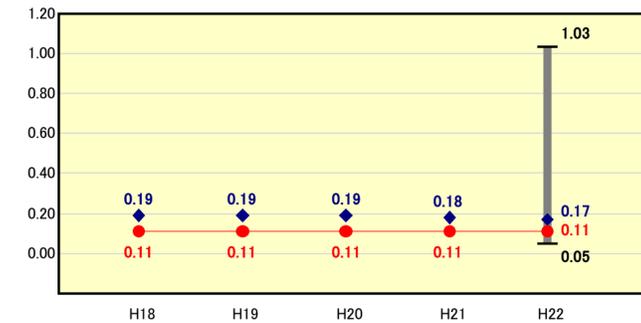


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.11]

類似団体内順位 103/123 全国平均 0.53 青森県平均 0.33



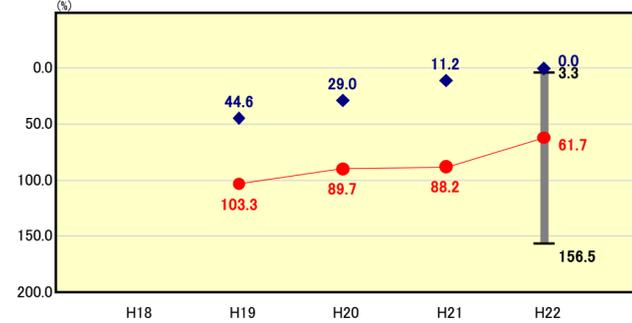
財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H23.2.1現在35.23%)に加え、長引く景気低迷や漁業不振による個人・法人関係の減収などから、0.11と類似団体平均を下回っている。
 緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、収納対策本部の強化及び税込の徴収率向上対策(H24.4.1から口座振替を実施)を中心とする歳入確保に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [61.7%]

類似団体内順位 100/123 全国平均 79.7 青森県平均 136.9



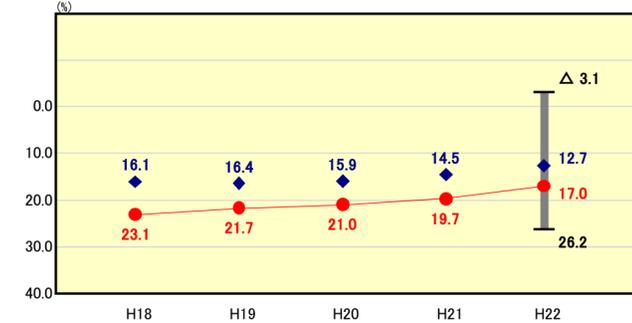
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は減少傾向にあるが、要因として、職員数の減による退職手当見込額の減少や、下北地域広域行政事務組合や一部事務組合下北医療センターへの負担見込額が減少していることが挙げられる。また、過去の大型整備事業の返済を終えたことに加え、財政調整基金や減債基金への積み立てによる充当可能基金の増額も、将来負担比率減少の一因となっている。
 今後も事業の見直しや公債費の削減に努め、財政の健全化を維持していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.0%]

類似団体内順位 103/123 全国平均 10.5 青森県平均 15.9



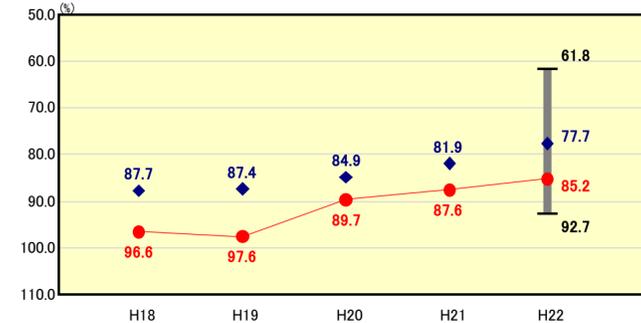
実質公債費比率の分析欄

過去の大規模事業に係る起債の償還等により、類似団体平均を大きく上回っているが、平成18年度に策定した公債費負担適正化計画(～平成24年度)に基づき、同意基準において示されている許可団体の3ヶ年平均18%を下回ることができた。
 今後も起債に依存した事業実施を見直し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.2%]

類似団体内順位 109/123 全国平均 89.2 青森県平均 87.7



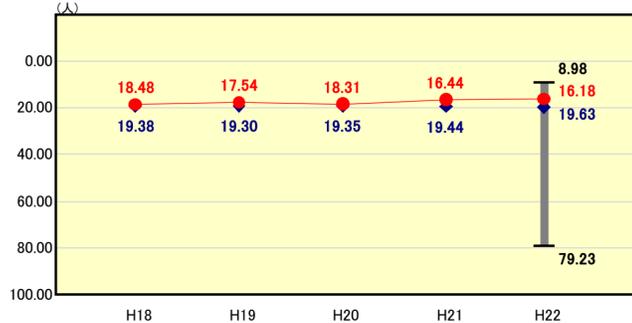
経常収支比率の分析欄

一部事務組合に対する負担金など補助費の増加により、85.2%と類似団体平均を上回っているが、行政改革大綱や集中改革プランによる事務事業の見直しや投資的経費の抑制による公債費の減額が影響し、昨年度より2.4ポイント改善された。
 今後とも、事務事業の見直しを怠ることなく継続し、必要性の低いと思われる事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.18人]

類似団体内順位 31/123 全国平均 7.24 青森県平均 6.91



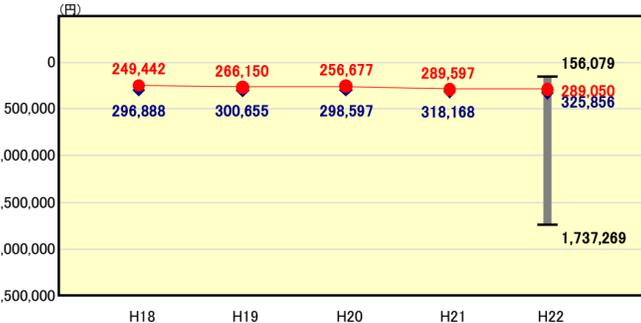
人口千人当たり職員数の分析欄

過去からの退職者不補充により(平成14年度から平成20年度まで新採用なし)類似団体平均を下回っているが、今後も適正な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [289,050円]

類似団体内順位 37/123 全国平均 114,985 青森県平均 112,438



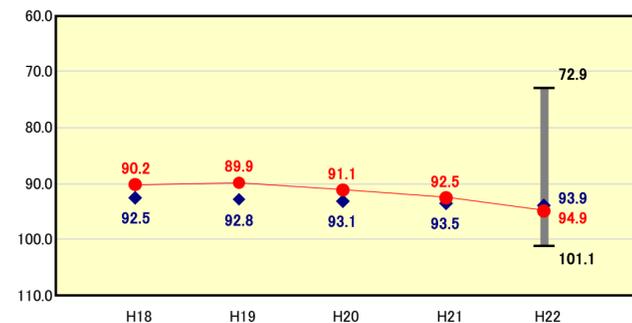
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

過去からの新規採用抑制策や、指定管理者制度の積極的な導入、さらにはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、類似団体平均を下回っている。
 一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人あたりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [94.9]

類似団体内順位 71/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄

平成17年度から職員の給与カット(一般職2%、特別職20~30%)、手当てでは、期末勤勉手当の3%カット(役職加算率なし)や管理職手当の凍結、特殊勤務手当の廃止を行ってきたことにより、類似団体より低い水準となっている。
 今後も人件費の抑制に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

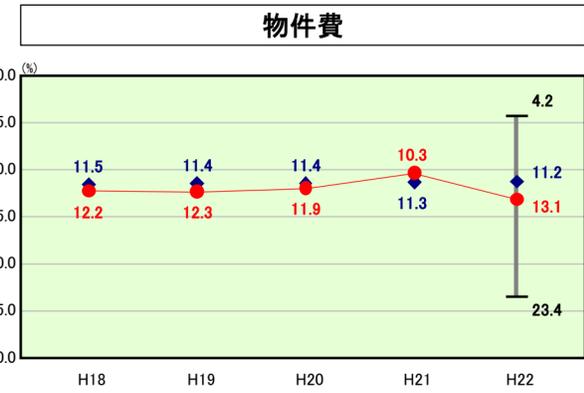
青森県佐井村

経常収支比率の分析

人口	2,472 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	135.03 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,022,899 千円	実質公債費比率	17.0 %
歳出総額	2,955,843 千円	将来負担比率	61.7 %
実質収支	43,435 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	1,649,605 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	2,601,131 千円		

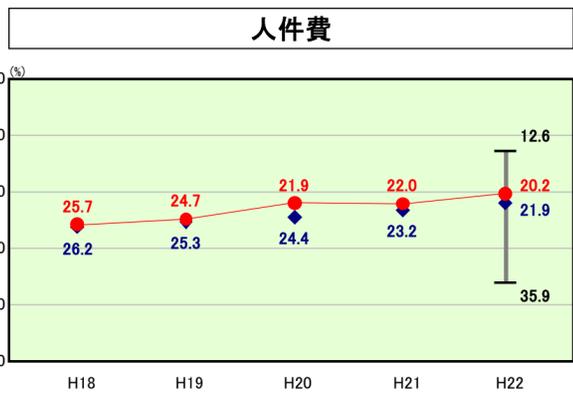


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 93/123 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、指定管理者の導入を推進し、扶助費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、扶助費が低下したという比率の推移にも現れている。平成22年度決算において、具体的には保育所の管理であり、順次指定管理者導入を進めているところである。



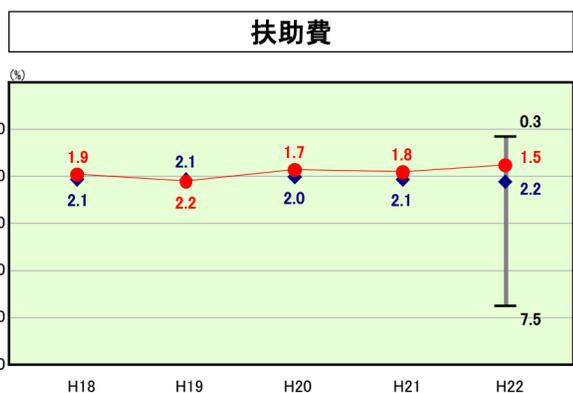
類似団体内順位 33/123 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。さらに、平成22年度が前年度に比べて1.8ポイント低くなっている要因は退職者6名に対し、新採用0名であるためである。



類似団体内順位 111/123 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、ごみ・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。平成22年度では、一部事務組合負担金が経常一般財源の13.8%を占めており、さらに上昇傾向にあるため、抑制していく必要がある。



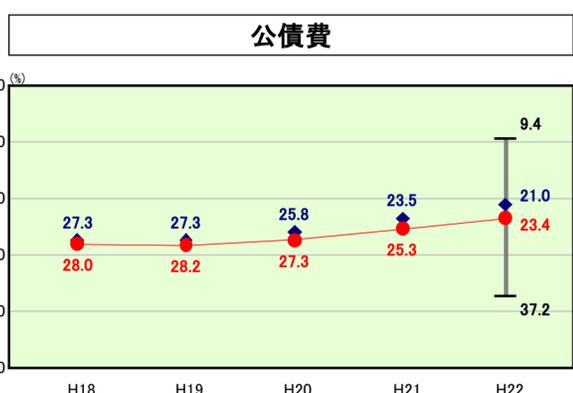
類似団体内順位 40/123 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

扶助費の分析欄
類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっている。平成22年度は前年度に比べて低くなっているが、保育所にかかっていた扶助費が指定管理者制度の導入により、物件費に切り替わったためである。



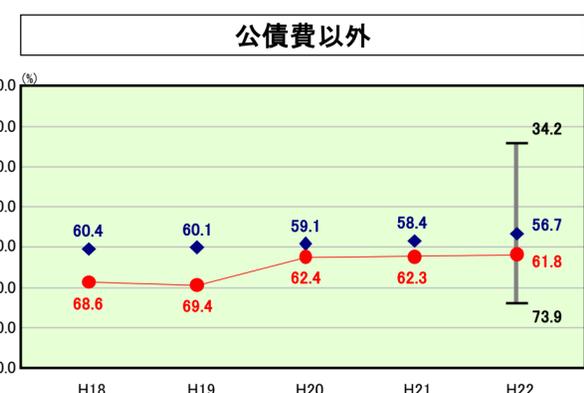
類似団体内順位 68/123 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

その他の分析欄
その他に係るものは繰出金・維持補修費であるが、経常収支比率が9.7%とほぼ類似団体平均となっている。しかし、繰出金については、これまでに整備してきた簡易水道施設・下水道施設の維持管理経費として、さらには地理的条件による集落の点在のため経費が高くなるなど、公営企業会計への繰出金が多額となっている。公営企業会計については経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化などにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 81/123 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

公債費の分析欄
類似団体平均と比べて高い水準にあるものの、過去の大型整備事業の返済を終え、減少傾向にある。しかし、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、公債費の負担は非常に重いものになっている。今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。



類似団体内順位 93/123 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

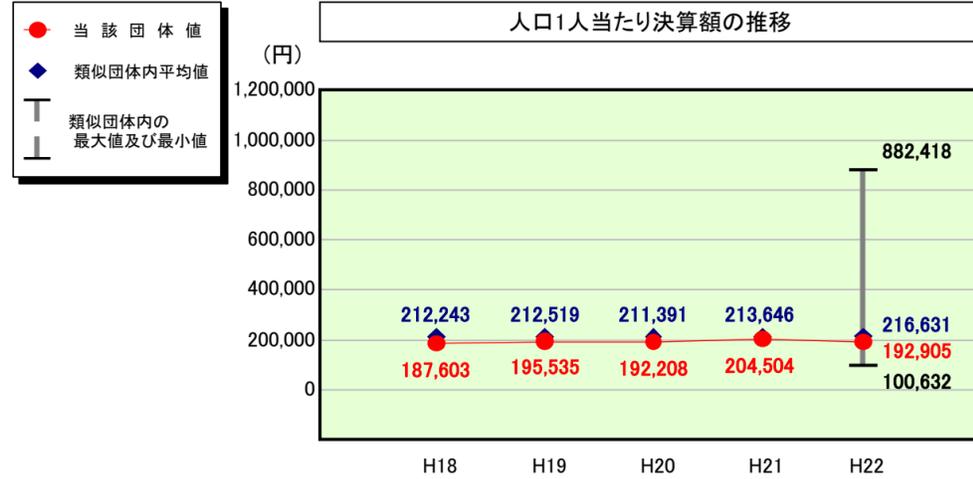
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率では、61.8%と類似団体平均を大きく上回っている。物件費と補助費等が要因であるが、特に補助費等のうち一部事務組合負担金が大きく占めており、ごみ・し尿処理施設の運営、さらには消防業務に多額の負担金を要している。今後はこの点に着目し、財政運営を進めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県佐井村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	370,214	149,763	178,691	▲ 16.2
賃金(物件費)	12,812	5,183	15,365	▲ 66.3
一部事務組合負担金(補助費等)	89,761	36,311	28,652	26.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,916	3,607	2,205	63.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,482	14,758	8,320	77.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,637	5,921	4,849	22.1
▲退職金	▲ 55,961	▲ 22,638	▲ 21,452	5.5
合計	476,861	192,905	216,631	▲ 11.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.18	19.63	▲ 3.45
ラスパイレス指数	94.9	93.9	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

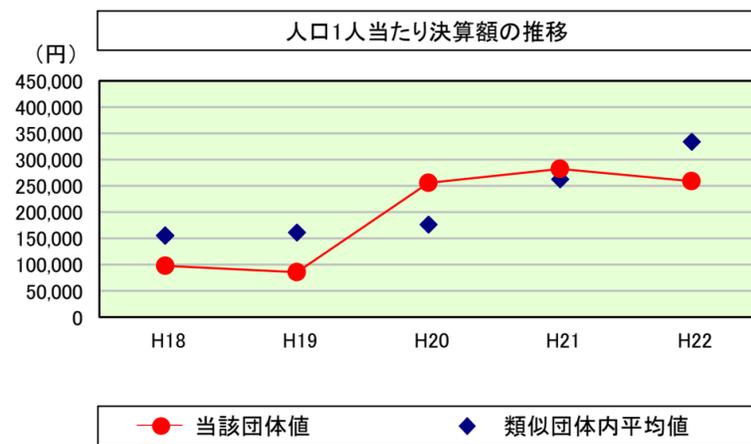


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	385,347	155,885	162,984	▲ 4.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	78,819	31,885	31,398	1.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,936	15,346	8,889	72.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	251	102	4,836	▲ 97.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,874	1,567	75	1,989.3
▲特定財源の額	▲ 2,372	▲ 960	▲ 8,463	▲ 88.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 312,819	▲ 126,545	▲ 134,732	▲ 6.1
合計	191,036	77,280	64,986	18.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

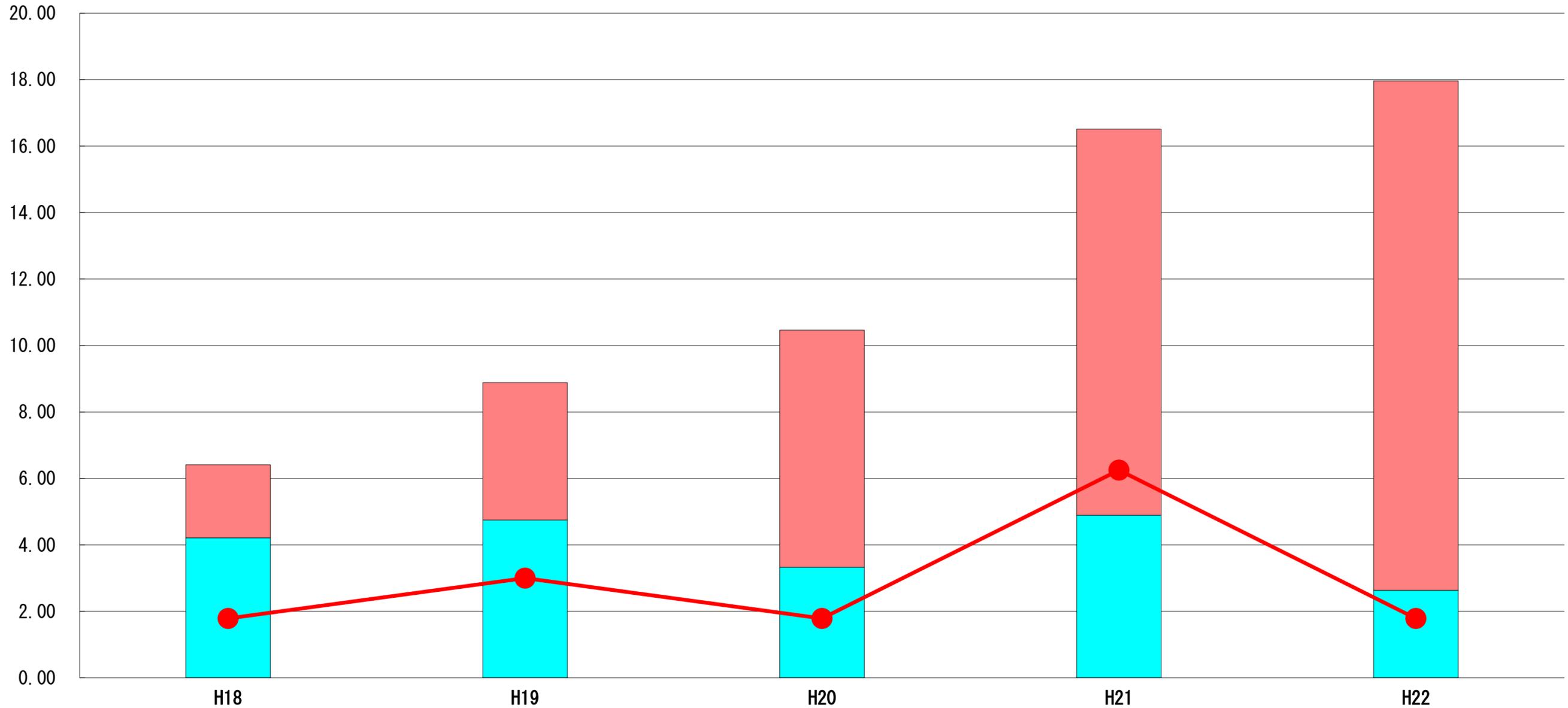
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	265,677	98,181	71.1	155,309	7.0	64.1
うち単独分	60,392	22,318	7.7	69,293	▲ 19.8	27.5
H19	224,809	85,740	▲ 12.7	161,387	3.9	▲ 16.6
うち単独分	50,899	19,412	▲ 13.0	66,794	▲ 3.6	▲ 9.4
H20	656,989	255,937	198.5	176,539	9.4	189.1
うち単独分	415,792	161,976	734.4	75,430	12.9	721.5
H21	704,218	282,365	10.3	262,834	48.9	▲ 38.6
うち単独分	465,496	186,646	15.2	147,509	95.6	▲ 80.4
H22	641,593	259,544	▲ 8.1	334,234	27.2	▲ 35.3
うち単独分	225,194	91,098	▲ 51.2	135,366	▲ 8.2	▲ 43.0
過去5年間平均	498,657	196,353	51.8	218,061	19.3	32.5
うち単独分	243,555	96,290	138.6	98,878	15.4	123.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

青森県佐井村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		2.20	4.13	7.13	11.62	15.33
 実質収支額		4.21	4.75	3.33	4.89	2.63
 実質単年度収支		1.79	3.00	1.79	6.25	1.79

分析欄

標準財政規模に対する実質収支額の割合は、年度によって増減はあるものの、2～5%の範囲内で推移しており、財政運営の健全性は維持されている。

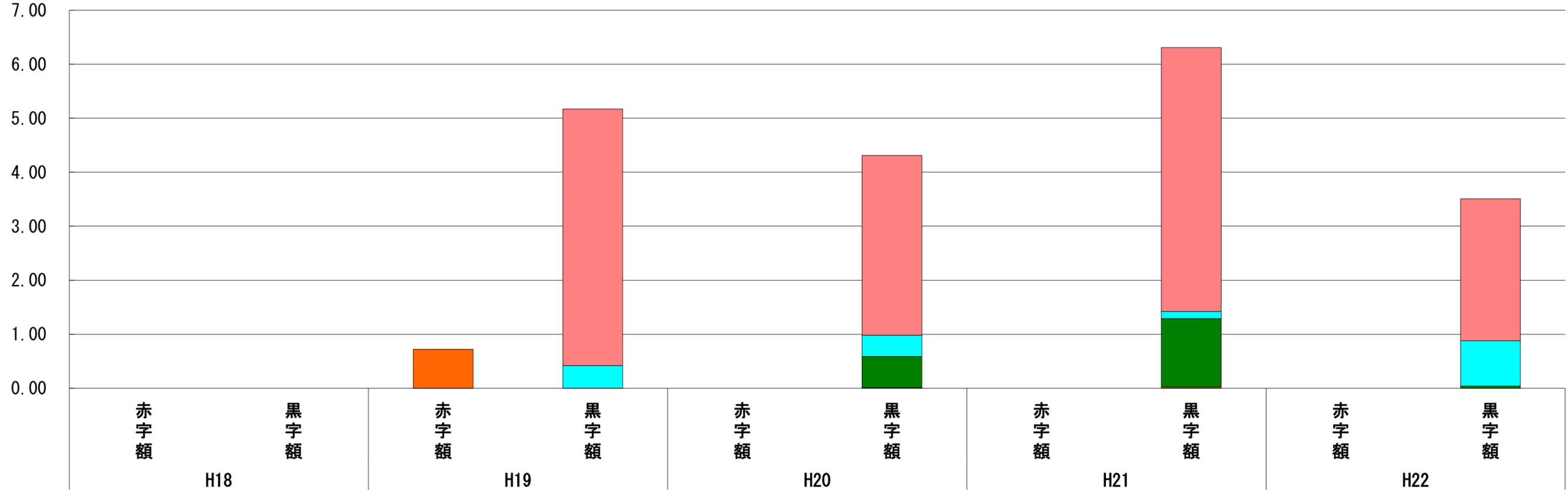
また、財政調整基金残高の割合も年々増加しており、今後も基金に頼らない財政運営が図られるよう、行政の効率化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

青森県佐井村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.75	3.33	4.89	2.63
介護保険特別会計		-	0.42	0.39	0.13	0.84
国民健康保険特別会計		-	0.00	0.58	1.27	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	▲ 0.72	0.00	0.02	0.00
簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成19年度に老人保健特別会計で赤字が発生しているが、これは国庫支出金等が年度内に全額交付されなかったためであり、翌年度には解消されている。
 一般会計、特別会計ともに赤字は発生していないものの、公営企業会計においては、一般会計に頼っている状況である。
 介護・国保・後期会計はルール分のみ繰り出しですんでいるが、簡易水道、下水道会計は基準外繰り出しがあり、特に下水道会計については、今後、公債費の増加が見込まれることから、料金の見直しや加入（接続）促進を図り、健全な経営の確保に努める。

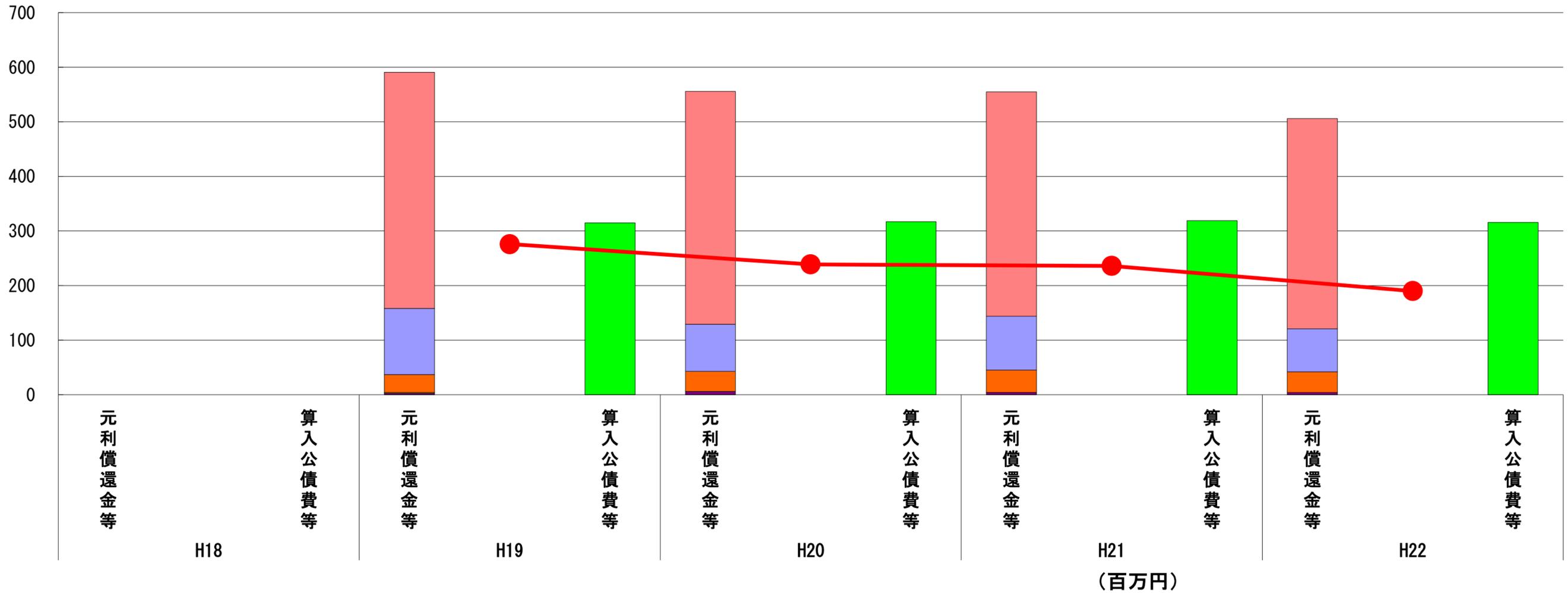
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県佐井村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	433	427	411	385	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	121	86	99	79	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	33	37	41	38	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1	0	0	0	
	一時借入金利息	-	3	6	4	4	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	315	317	319	316	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	276	239	236	190	

分析欄

実質公債費比率の分子の分析であるが、算入公債費等はほぼ横ばいとなっているため、元利償還金等の減が要因となっている。

これは、既発債の償還が順次終了していることによる元利償還金の減や、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は簡易水道事業で対前年度比46.5%減や、一部事務組合下北医療センター佐井診療所に対する準元利償還金算入額が対前年度比で94.8%となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

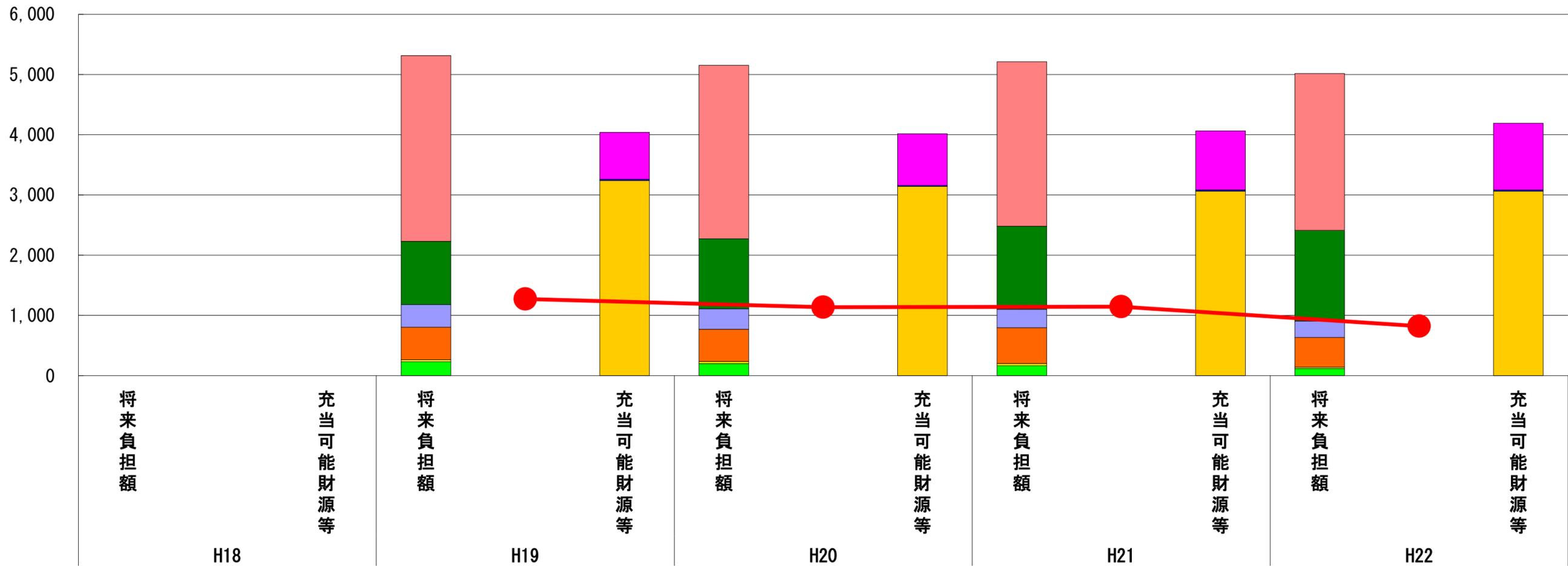
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県佐井村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	3,083	2,880	2,733	2,601
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	1,049	1,163	1,376	1,506
	組合等負担等見込額	-	-	375	341	306	275
	退職手当負担見込額	-	-	539	533	598	492
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	36	35	33	20
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	231	203	167	123
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	778	859	978	1,106
	充当可能特定歳入	-	-	22	17	25	22
	基準財政需要額算入見込額	-	-	3,237	3,140	3,063	3,063
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	1,275	1,139	1,146	825

分析欄

財政調整基金及び減債基金への積み立てにより充当可能財源等が微増となっており、将来負担比率の減の一因となっているが、将来負担額の減額が大きな要因である。

既発債の償還が順次終了していること及び新発債の抑制により、地方債残高の減が大きい。また、新規採用職員の抑制による退職手当負担見込額が抑えられていることや、一部事務組合下北医療センター及び下北地域広域行政事務組合に係る負担等見込額の減があげられる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。